

平成 22 年度事業報告

平成 22 年 4 月 8 日～平成 23 年 3 月 31 日期

公益社団法人日本カヌー連盟（以下「本連盟」という。）は、我が国におけるカヌースポーツの統括団体として、その社会的役割と責任を認識し、定款に基づいて当該期（平成 22 年 4 月 8 日～平成 23 年 3 月 31 日、以下「本年度」という）において以下の諸事業を遂行した。

1. 公益目的事業のひとつの大きな柱である競技会の運営をあらゆる競技分野において円滑に実施した。ただし平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災による影響で 2011 カヌースプリント海外派遣第 2 次選考会・2011 カヌースプリントジュニア海外派遣選考会（平成 23 年 3 月 25 日～29 日、香川県坂出市）の開催を見合わせることにした。また、平成 23 年度日本フリースタイル選手権大会（平成 23 年 4 月 7 日、山形県朝日町）の開催中止を決定した。
2. 年度当初より本年度の最重要課題と位置付けた国際競技力の強化については、8 月ポーランド・ポズナンで開催されたカヌースプリント世界選手権大会で北本忍が史上初となる 3 位銅メダルを獲得した。また 11 月広州アジア競技大会ではカヌースプリントでの金メダル 3 個を初めとして銀メダル 3、銅メダル 6 の計 12 種目でメダルを獲得し大きな成果を挙げた。
3. オリンピック種目以外のカヌー競技でも、日本選手権大会をはじめ多くの国内大会を実施するとともに、国際大会へも積極的に参加した。このほかレクリエーションカヌーの領域を重視し、カヌーの普及を図り誰もが享受できる生涯スポーツとして、心身の育成や健康の増進に努めた。
4. 11 月のアジア競技大会では、アジアカヌー連盟（ACC）会長の成田専務理事がカヌー競技の大会会長に就任したことを初めとして、大会役員や競技役員を多数派遣した。また国際カヌー連盟（ICF）、ACC での活動を含めて、アジア地域で唯一のオリンピック種目の会長国である競技団体として、カヌースポーツ引いてはスポーツ全体の隆盛のため積極的に活動した。

上記目的を達成するため体制を整備し、活動の裏付けとなる財政基盤の確立を

目指し、各会員加盟団体及び関係機関・外部諸団体との連携のもとに事業運営を行った。

I. 競技会運営事業

〔32,615 千円〕

本連盟は、国内外のカヌースポーツの動向を見極めつつ、審判員制度の確立、指導者の育成、ドーピング防止など競技運営に関わる諸施策を遂行し、競技会の最高権威である日本選手権大会の開催や我が国のカヌースポーツの普及・振興の原動力である国民体育大会等々、各種競技会において充実した競技運営を行った。

- 1) 第 33 回 NHK 杯全日本カヌースラローム競技大会の会場を、本年度より群馬県みなかみ町から富山県富山市の井田川カヌースラローム競技場に移して開催した。同時に本大会を本年度のカヌースラロームナショナルチーム最終選考会と位置づけた。
- 2) 第 65 回国民体育大会千葉大会を千葉県佐倉市(SP)、千葉県香取市(SL,WW)で実施した。
- 3) 日本カヌースプリント選手権大会(石川県小松市)、文部科学大臣杯平成 22 年度日本カヌースプリントジュニア選手権大会(山梨県富士河口湖町)を開催した。
- 4) 日本カヌースラローム選手権大会・日本カヌーワイルドウォーター選手権大会、及び各ジュニア日本選手権大会(東京都青梅市)、カヌースラロームジャパンカップ第 1 戦から第 4 戦、カヌーワイルドウォータージャパンカップ第 1 戦から第 5 戦を開催した。
- 5) 日本カヌーポロ選手権大会(山梨県富士河口湖町)、日本カヌーポロジュニア選手権大会(愛知県みよし市)をそれぞれ開催した。
- 6) 日本カヌーフリースタイル選手権大会(山形県西村山郡)を開催した。
- 7) JOC ジュニアオリンピック杯全国中学生カヌー大会(石川県小松市)を開催した。
- 8) カヌー艇及び用器具の安全管理を徹底するため、登録業者を認定し、用器具の公認検定・登録証の貼付を実施した。大会時における点検をルールに

基づき厳正に実施した。

Ⅱ．競技力向上事業

〔117,262 千円〕

2012年ロンドンオリンピックでのメダル獲得に向けて、国際競技力の向上を積極的に推進するため、強化部長を統括としてカヌースプリント強化委員会、カヌースラローム強化委員会を設置し、当該委員長・専任コーチ・担当コーチを中心とした強化体制を確立した。同時に、海外派遣代表選手及び強化指定選手を選任するため選考委員会を適宜開催し厳正に選考した。

本年度は、特に第16回アジア競技大会に選手団を派遣し金メダル獲得を目指すと共に、国際カヌー連盟（ICF）が主催する各競技種目の世界選手権大会等に選手団を派遣し十全な成果を期するものとした。

また、文部科学省・日本体育協会・JOC・スポーツ振興基金・スポーツ振興くじ・日本財団の助成事業（補助事業）を効果的に活用し、競技力向上を達成するための諸施策を展開した。

- 1) 各競技のナショナルチームの編成は少数精鋭とし海外派遣事業を実施した。
- 2) カヌースプリントは石川県小松市が競技別ナショナルトレーニングセンターに認定され、強化センターとしてカヌースプリントは香川県坂出市を、カヌースラロームは富山県富山市、秋田県仙北市を活動拠点とした。また国際的に通用する競技力を獲得するため、トレーニング施設・解析装置・用艇・用器具など科学的な研究分野を、国立スポーツ科学センター（JISS）及びナショナルトレーニングセンター（NTC）との連携により充実を図った。これらの強化センターを活動拠点として強化合宿等を積極的に実施した事により、競技力の向上を実現し大きな成果を挙げる事ができた。
- 3) カヌースプリント世界選手権大会（ポーランド・ポズナン）で北本忍が女子カヤックシングル200mで日本カヌー史上初となる3位銅メダルを獲得したことは歴史的な快挙である。
- 4) またスプリントジュニアは、ジュニア国際レガッタ（スロバキア・ピスタニー）に選手団を派遣し選手の育成に努めた。またJOC平成22年度日・韓競技力向上事業を行った。

- 5) カヌースラローム世界選手権大会（スロベニア・リュブリヤナ）、及びワールドカップ（第1戦チェコ・プラハ、第2戦スペイン・セオドゥウルヘル、第3戦ドイツ・アウグスブルグ）、アジア競技大会テストイベント（中国・貴州）アジアカヌースラローム選手権大会（中国・貴州）スロバキアオープン（スロバキア・プラチスラバ）に選手団を派遣した。このうちスロバキアオープン（プレ世界選手権）でカナディアンシングルの羽根田卓也が優勝し、平成23年度の世界選手権に向け大きな期待を抱かせるものである。
- 6) スラロームジュニアは世界選手権大会（フランス・ホックス）に選手団を派遣した。
- 7) 第16回アジア競技大会（中国・広州）に選手団を派遣し、カヌースプリント・カヌースラローム・ドラゴンボートに出場し、金メダル3（K-1、200m、松下桃太郎。K-2、200m 水本圭治・松下桃太郎。WK-1,200m 北本忍）銀メダル3（SL、K-1 矢澤一輝。C-1 羽根田卓也。SP、WK-2、500メートル 北本・大村朱澄）、銅メダル6と過去の実績を遥かに超える大きな成果を挙げた。
- 8) ドラゴンボートは、世界選手権大会（ハンガリー・セグド）に選手団を派遣した。また11月のアジア競技大会でファイナルに進出し6位入賞するなど活躍が目立った。
- 9) カヌーワイルドウォーター世界選手権大会（スペイン・ソート）に選手団を派遣した。
- 10) カヌーポロ世界選手権大会（イタリア・ミラノ）に選手団を派遣した。
- 11) カヌーフリースタイルワールドカップ第1戦（ドイツ・アウグスブルグ）に選手団を派遣した。

Ⅲ. 普及活動

[12,218 千円]

近年のカヌースポーツは、競技種目が多様化し、且つジュニアからシニア、心身に障害を持つ方々まで愛好者は増加の一途を辿っている。そのニーズに応えるため、レクリエーションカヌー、パラカヌー、カヌーツーリング、ラフティング、カヌーマラソン等の普及・振興に取り組んだ。特にパラカヌーについて

は国内の選考会（平成 22 年度日本パラカヌースプリント選手権大会）を経て、世界選手権に選手を派遣した。

またカヌースポーツの普及・振興に関わる活動は、指導者の育成、安全対策、広報・情報活動等々の多岐にわたっており、これらの要素を十分踏まえつつ、地域の環境（ウォータークリーン）にも配慮し、生涯スポーツとしての位置づけに留意しつつ次の事項に取り組んだ。

1) 指導者の育成と活用

全国のカヌー愛好者のニーズに応えるため、従来からの競技力向上のための指導者養成事業と併せて、地域カヌースポーツ公認指導員（インストラクター）の養成を積極的に進め、指導者の派遣等の環境を整備した。

2) 安全対策

カヌー愛好者に対する安全管理の周知徹底と、スポーツ安全保険への積極的加入の推進に努めた。特に日本財団並びに B&G 財団が中心となって、水の事故ゼロを目指す「Water Safety Nippon」（水の事故 ZERO 運動推進協議会）の幹事団体として安全対策に新たな第 1 歩を踏み出した。

3) 広報・情報活動

本連盟が主催・共催する競技会、並びに国際大会に係わる情報提供を正確かつ迅速に行うと共に、カヌースポーツの普及・振興に関する広報・情報活動を積極的に推進し、引き続き正確で遅滞ない情報の発信と、マスメディアへの対応に務めた。

(1) 本連盟の公式ホームページの更なる充実を期するため、全面改訂を行い昨年 4 月 1 日よりリニューアルオープンした。一方携帯サイトの利便性を重視し、更新頻度を高めると共に内容の充実を図った。

また機関紙「CANOE」第 36 号及び「平成 22 年度主要競技大会記録」を年度末に発行した。これにより Web サイト・携帯サイトによる情報提供と併せて、一般社会へのインフォメーション機能、並びに会員サービスの充実を図った。

(2) メディア対応については、各メディアとの協力体制を強化し、情報の発信・収集に資するため広範囲で充実した情報の授受を図った。

- 4) レクリエーションカヌー、ラフティング、パラカヌー、カヌーマラソン委員会を設置し普及活動を促進した。
- 5) 日本財団からの助成事業として、障害者と健常者がカヌーを通じて一堂に会し、カヌースポーツの素晴らしさを体験できる「カヌー体験研修会」を全国4箇所（岡山・長崎・山口・新潟）で実施した。
- 6) ブルーシー・アンド・グリーンランド財団の協力により「B&G杯全国少年少女カヌー大会」（山梨県富士河口湖町）を開催した。

IV. 国際貢献

[15,295 千円]

我が国を代表するカヌースポーツの統括団体として、本連盟は国際カヌー連盟（ICF）及びアジアカヌー連盟（ACC）において、近年その存在感を高めてきた。とりわけ一昨年アジアカヌー連盟総会で成田専務理事が会長に選出されたことにより、これまで以上に本連盟にはその国際的な立場にふさわしい活動が求められている。従って ICF と ACC の総会・理事会・委員会に役員を派遣し、特に ACC についてはスプリント委員会へ委員長を派遣した。これらの活動により我が国の意思をこれまで以上に鮮明にする一方その職責を果たした。

- 1) ACC の会長国として、ICF と ACC の連携を促進し、世界的視野に立ってカヌー界の発展に尽くした。
- 2) ICF の総会(スペイン)、及び2回の理事会、4回のエグゼ会議に成田専務が副会長として出席した。2010年10月にスペインで開催された33回総会では、カヌー人気の高揚と IOC、Sports-Accord などへの発言力の強化、ICF 本部機能の強化、2012年ロンドンオリンピック競技種目の男女比率の平均化とパラカヌー競技の参入などが協議された。
この総会で成田が ICF 副会長を自ら退任し理事として活動する一方、今後 ACC 会長の職務に専念する意思を表明し承認された。
- 3) ACC は2回の理事会と2回のエグゼ会議を開催した。
- 4) 成田専務は、カヌースプリント、カヌースラローム、ドラゴンボートの世界選手権大会のジュリー、並びに第16回アジア競技大会の競技会会長及びジュリーの要職を担った。

- 5) カヌースプリント、カヌースラローム、ドラゴンボートの世界選手権大会や第16回アジア競技大会に競技役員を派遣し、それぞれの職責を果たした。なお第16回アジア競技大会は古谷強化部長が競技委員長を担当した。
- 6) 日韓スポーツ交流事業を推進するため、両国の友好と競技力の向上を図る観点から派遣事業・受入れ事業を継続して実施した。
- 7) カヌースプリント世界選手権（ポーランド・ボスナン）でのパラカヌー種目に選手を派遣した。

V. 財政の確立

〔18,447千円〕

本連盟は、公益社団法人として、定款に定める目的を達成するため、裏付けとなる財源の確保を目指し、会員の加入を推進するなど健全な事業運営を図った。

- 1) 賛助会員登録数の増加、各事業における補助金・助成金に対する負担金の確保など、継続してその実現化を図った。
- 2) 賛助会員（役員登録・審判登録・選手登録・その他）の登録増加に務め、各県200名以上の登録会員確保と併せて特別賛助会員の増員要請を行った。
- 3) 登録業者認定制度の確立を図り、更なる認定の拡大を目指した。
- 4) カヌースポーツの普及・振興を目的として、カヌー競技技術解説書・大会会場内施設・プログラム・ゼッケン・パンフレット・ナショナルチーム選手のユニフォーム・用艇・用器具などを媒体とする広告掲載への協力を積極的に進めるため、関係者及び団体等へ協賛広告の協力依頼を行なった。
- 5) 会員登録カードの機能を充実し、本連盟会員組織の規模拡大、財政基盤の強化、会員サービスの向上を目的として、各都道府県協会及び公認登録業者の協力のもとに、会員管理システムの充実とその効率的運用を図った。
- 6) 本連盟の充実した事業活動を裏付ける財源の確保を目的として、競技会のイベント化等新規の収益事業の開発に向け、外部エージェントとの協力関係の下に具体的な可能性について検討し、第34回NHK杯での収益事業の創設に向けた活動を開始した。
- 7) 普及活動の一環として、連盟公認グッズ（クラブタイ、エンブレム、カフス等）の販売を行なった。